

令和2年度
貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	614,078,529	流動負債	51,911,229
現金・預金	557,447,043	未払金	40,394,473
未収運賃	4,432,670	未払法人税等	166,200
未収金	15,731,540	未払消費税等	4,430,100
未収配達料	1,242,670	預り連絡運賃	3,833,195
貯蔵品	317,920	預り配達料	1,731,510
短期貸付金	30,000,000	預り金	1,355,751
立替金	122,374		
未収還付税金	4,784,312	固定負債	1,351,405
		役員退職慰労金引当金	145,000
固定資産	96,359,375	繰延税金負債	1,206,405
鉄道事業固定資産	83,020,375		
有形固定資産	82,547,437	負債合計	53,262,634
土地	48,467,437		
線路設備	4,080,000	(純資産の部)	
車両	30,000,000	株主資本	654,833,425
無形固定資産	472,938	資本金	100,000,000
電話加入権	472,938	資本剰余金	400,000,000
投資その他の資産	13,339,000	資本準備金	400,000,000
投資有価証券	12,839,000	利益剰余金	154,833,425
保証金	500,000	その他利益剰余金	154,833,425
		繰越利益剰余金	154,833,425
		評価・換算差額	2,341,845
		その他有価証券評価差額金	2,341,845
		純資産合計	657,175,270
資産合計	710,437,904	負債及び純資産合計	710,437,904

令和2年度
損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
貨物運輸収入	36,094,224	
運輸雑収	142,305,071	178,399,295
営業費		
運送費	110,059,881	
一般管理費	24,449,001	
諸税	2,191,286	
減価償却費	4,624,983	141,325,151
営業利益		37,074,144
営業外収益		
受取利息	456,570	
受取配当金	132,500	
雑収入	5,918,855	6,507,925
営業外費用		
雑損失	2,712,250	2,712,250
経常利益		40,869,819
特別利益		
受入工事負担金	9,360,055	
固定資産売却益	10,270,000	
車両修繕引当金取崩益	125,908,000	
役員退職慰労金引当金取崩益	78,000	145,616,055
特別損失		
PCB廃棄物処理費用	2,932,000	
固定資産除却損	1,023,523	
固定資産圧縮損	9,360,055	
臨時損失	3,923,628	
減損損失	170,123,201	187,362,407
税引前当期純損失		876,533
法人税、住民税及び事業税		332,400
当期純損失		1,208,933

令和2年度

株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
令和2年3月31日残高	500,000,000	0	156,042,358	156,042,358	656,042,358
事業年度中変動額	△ 400,000,000	400,000,000			
当期純利益			△ 1,208,933	△ 1,208,933	△ 1,208,933
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	△ 400,000,000	400,000,000	△ 1,208,933	△ 1,208,933	△ 1,208,933
令和3年3月31日残高	100,000,000	400,000,000	154,833,425	154,833,425	654,833,425

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
令和2年3月31日残高	2,701,803	2,701,803	658,744,161
事業年度中変動額			
当期純利益			△ 1,208,933
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 359,958	△ 359,958	△ 359,958
事業年度中の変動額合計	△ 359,958	△ 359,958	△ 1,568,891
令和3年3月31日残高	2,341,845	2,341,845	657,175,270

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

令和2年9月25日に国土交通大臣に鉄道事業法第28条の2第6項及び同法施行規則第42条に基づき令和3年4月1日をもって鉄道事業を廃止する旨の届出を提出し、受理されました。

現在、線路及び橋梁の撤去などの原状回復を含めた財産の処分計画を策定中ですが、関係諸機関との協議中であり、解散の決議はしていません。

以上のとおり、継続企業の前提は成立していないと認識しておりますが、従来と同様に、継続企業を前提とした計算書類等を作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

市場価格のない株式等

…… 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定額法 但し、鉄道事業の取替資産については取替法

無形固定資産 …………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当年度の引当額はありません。

(2) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 540,607,694 円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権 5,571,072 円

金銭債務 1,485,055 円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益 120,625,210 円

営業費用 7,663,118 円

営業取引以外の取引による収益 0 円

営業取引以外の取引による費用 0 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)
 当事業年度末における発行済株式の数
 普通株式

994,000 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、減損損失であり、回収可能性を検討した結果、評価性引当額として全額控除しております。また、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、元本を確実に保全し、安全性、流動性、収益性を確保できる商品で運用することとしております。

投資有価証券においては市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については、半期ごとに時価の把握を行っております。

未収金等に係る債権管理は、顧客別の債権管理を行い、債権残高を適正に把握し、入金額と入金内容を確認し、請求書発行記録と照合したうえで、入金処理を行っております。

営業債務である未払金等は、そのすべてが1年以内の支払期日です。取引先からの請求書と注文書控及び納品書並びに検収報告書等と照合し、支払条件等に基づき振込等により支払管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	557,447,043	557,447,043	—
(2) 未収金及び未収運賃並びに未収配達料	21,406,880	21,406,880	—
(3) 短期貸付金	30,000,000	30,000,000	—
(4) 投資有価証券	7,839,000	7,839,000	—
その他有価証券	7,839,000	7,839,000	—
(4) 長期貸付金	0	0	—
(5) 長期預金	0	0	—
資 産 計	616,692,923	616,692,923	—
(1) 未払金及び預り連絡運賃並びに預り配達料	45,959,178	45,959,178	—
負 債 計	45,959,178	45,959,178	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び未収運賃並びに未収配達料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

貸出先の信用リスクに応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 未払金及び預り連絡運賃並びに預り配達料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000,000
保証金	500,000
合計	5,500,000

(関連当事者との取引に関する注記)

1. その他の関係会社及び主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社及び主要株主	日本貨物鉄道(株)	被所有 直接 38.23%	駅共同使用 業務受託	駅共同使用料	77,747,000	未収金	5,571,072
				業務受託料	32,811,590		
				その他	10,066,620		
				出向負担金他	7,663,118	未払金	1,485,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本貨物鉄道(株)秋田港駅発着又は経由の貨物の取扱いの便に供するため、同駅を共同使用することについて取引条件等を定めた契約書を締結しており、その金額は積算に基づく見積り金額を提示し、交渉の上で決定しております。

(注2) 業務の受託については、日本貨物鉄道(株)より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェイアールエフ商事株式会社	-	資金の貸付	長期貸付金	-	短期貸付金	30,000,000
				受取利息	371,472	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金利息については、調達金利を勘案して決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 661円14銭
- 1株当たり当期純損失 1円21銭